

事務事業評価表（令和6年度の実績評価）

記入年月日
令和 7 年 4 月 1 日

事務事業名		報道機関連絡事業						事業区分		担当	
政策体系	政策体系上の位置付け							新規/継続	継続	事務事業No.	060101000946
	総合計画の施策名		0601	市民協働のまちづくり				単独/補助	単独	所属課	010101
	政策名		06	みんなで築く自治のまちづくり							秘書広報課
	施策名		01	市民協働のまちづくり						課長名	
	手段名		01	①広報広聴の充実						グループ	秘書広報G
財務会計上の位置付け								事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計	単年度繰返し（平成28年度～）			
	01	02	01	04	01	00	広報広聴事業	 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			
法令根拠	桜川市報道機関連絡マニュアル										

【Do】 1. 事務事業の現状把握（その1）

手 段	(1) 事務事業の概要	
	①事務事業の概要（事務事業の全体像） ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」に基づき、報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理します。 ・プレスリリースを通じて、市からの情報発信を行います。 ・市の正確・迅速・確実な情報発信に繋がります。 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」を職員に周知し、情報の一元管理を推進します。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」に基づき、報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理 ・プレスリリースの情報収集・作成・校正・情報発信を実施 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」の職員への定期的な周知

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

①手段（担当者の活動内容）	④活動指標（活動量を表す指標）	単位	05年度 （実績）	06年度 （実績）	07年度 （計画）	08年度 （目標）	09年度 （目標）
・「桜川市報道機関連絡マニュアル」に基づき、報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理する。 ・プレスリリースの情報収集・作成・校正・情報発信を行う。	取材件数	件	30.00	36.00	34.00	36.00	38.00
	プレスリリース発信件数	件	56.00	67.00	62.00	64.00	66.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象（誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標（対象の大きさを表す指標）	単位	05年度 （実績）	06年度 （実績）	07年度 （計画）	08年度 （目標）	09年度 （目標）
市民	人口	人	36,794.00	36,120.00	35,356.00	34,734.00	34,112.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図（この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標（対象における意図の達成度を表す指標）	単位	05年度 （実績）	06年度 （実績）	07年度 （計画）	08年度 （目標）	09年度 （目標）
市の情報が得られる。	行政の情報が十分に提供されていると感じている市民	%	54.70	58.80	58.00	60.00	62.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量（事業費）の推移					05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	期間限定 総投入量
					(実績)	(実績)	(計画)	(目標)	(目標)	
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0			
			県支出金	千円	0	0	0			
			地方債	千円	0	0	0			
			使用料・手数料	千円	0	0	0			
			その他	千円	0	0	0			
			一般財源	千円	0	0	0			
			事業費計（A）	千円	0	0	0			
	量		正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人			

事業費の内訳	06年度事業費 実績（千円）				07年度事業費 予算（千円）			
			合 計	0			合 計	0

(4) 当該年度の実施内容	07年度の事業内容	08年度の事業内容	09年度の事業内容
※年度ごとに事業内容を記入する	・報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理 ・プレスリリースの情報収集・作成・校正・情報発信を実施 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」の	・報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理 ・プレスリリースの情報収集・作成・校正・情報発信を実施 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」の	・報道機関からの取材依頼の取次・協議・調整を一元的に管理 ・プレスリリースの情報収集・作成・校正・情報発信を実施 ・「桜川市報道機関連絡マニュアル」の

		職員への定期的な周知		職員への定期的な周知		職員への定期的な周知					
事務事業名		報道機関連絡事業		事務事業No.		60101000946		所属課		秘書広報課	
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成28年1月放送の情報番組での放送内容が発端となり、情報の一元化を図ることを目的に平成28年度から開始されたものです。											
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 平成28年第1回桜川市市議会定例会で情報の一元化の意見が寄せられました。											

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

		評 価 項 目	
現 状 維 持	①政策体系との整合性（この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？）		
	☒ 結びついている	プレスリリースを通じて市からの情報発信を行うこと、報道機関からの取材依頼等を一元的に管理することは、市の正確・迅速・確実な情報発信に繋げることであり、広報広聴の充実に結びつく。	
	②公共関与の妥当性（なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？）（法定受託事業はその名称）		
	☒ 妥当である	市の情報発信に繋がることであり、市が行うことは妥当である。	
有 効 性	③成果の向上余地（成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？）		
	☒ 向上余地がない	プレスリリースや取材依頼等を通じて、市の情報を効率的に発信しており、向上の余地はない。	
	④廃止・休止の成果への影響（事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？）		
	☒ 影響有	報道機関を通じての市の情報発信、情報提供ができなくなる。	
効 率 性	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性（類似事業や統廃合の可能性がありますか？（市以外の取り組みも含む）） （他に手段がある場合）⇒ 具体的な手段、事務事業名		
	☒ 余地がない	他に類似事業はなく、統廃合・連携はできない。	
	⑥事業費・人件費の削減余地（成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？）		
	☒ 削減余地がない	事業費は計上していないため、削減できない。 人件費は広報担当者の2名で行っているため、削減の余地はない。	
公 平 性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地（事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？）		
	☒ 公正・公平である	市の情報発信や取材対応の事業であるため、公平・公正である。	

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性（次年度計画と予算への反映）

(1) 1次評価者としての評価結果		(2) 全体総括（振り返り、反省点）																								
①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		⇒ 「桜川市報道機関連絡マニュアル」について、定期的にグループウェア掲示板に掲載し、全職員に対して周知を図りました。																								
(3) 今後の事業の方向性		(4) 改革・改善による期待成果（終了・廃止・休止の場合は記入不要）																								
☐ 終了 ☒ 継続 ☐ 改革改善を行う → ☐ 目的の再設定 ☐ 効率性の改善 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☒ 現状維持 ☐ 有効性の改善 ☐ 公平性の改善 ☐ 統廃合ができる ☐ 連携ができる		<table><tr><td colspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td colspan="2"></td><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成 果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td>×</td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td>×</td><td>×</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成 果	向上				維持		○	×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成 果	向上																									
	維持		○	×																						
	低下		×	×																						
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策		(6) 事務事業優先度評価結果																								
		成果優先度評価結果 ③																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価		(2) 部長確認及び評価（課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合）	
課長確認後の評価 ☒ A A：継続（現状維持） C：終了、廃止、休止 B：継続（改革改善を行う） D：2次評価へ提出		確認欄 ☐	